

三井住友・豪ドル債ファンド

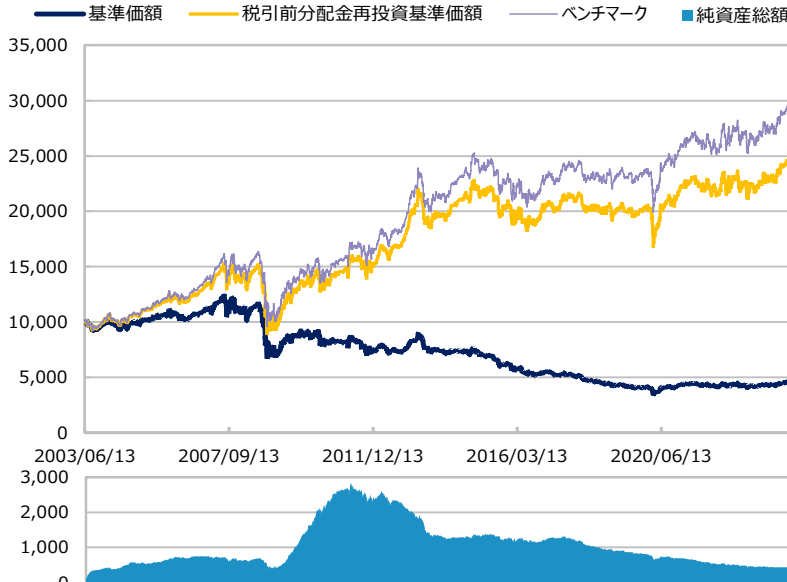
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2003年06月16日

日経新聞掲載名：豪ドル債

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	4,812	+84
純資産総額（百万円）	43,705	+15

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 か月	2024/04/30	1.9	1.8
3 か月	2024/02/29	5.7	5.7
6 か月	2023/11/30	8.5	8.5
1 年	2023/05/31	15.3	15.4
3 年	2021/05/31	12.3	14.9
設定来	2003/06/16	158.3	209.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第246期	2024/01/05	5
第247期	2024/02/05	5
第248期	2024/03/05	5
第249期	2024/04/05	5
第250期	2024/05/07	5
設定来累計		12,485

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
マルチセクター・ファンド	78.4	-0.3
コーポレート・ファンド	20.1	-0.1
現金等	1.5	+0.4
合計	100.0	0.0

- ※ マルチセクター・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」です。
- ※ コーポレート・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月末	設定来
債券	+37	+7,678
為替	+57	+1,649
分配金	-5	-12,485
その他	-5	-2,030
合計	+84	-5,188

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

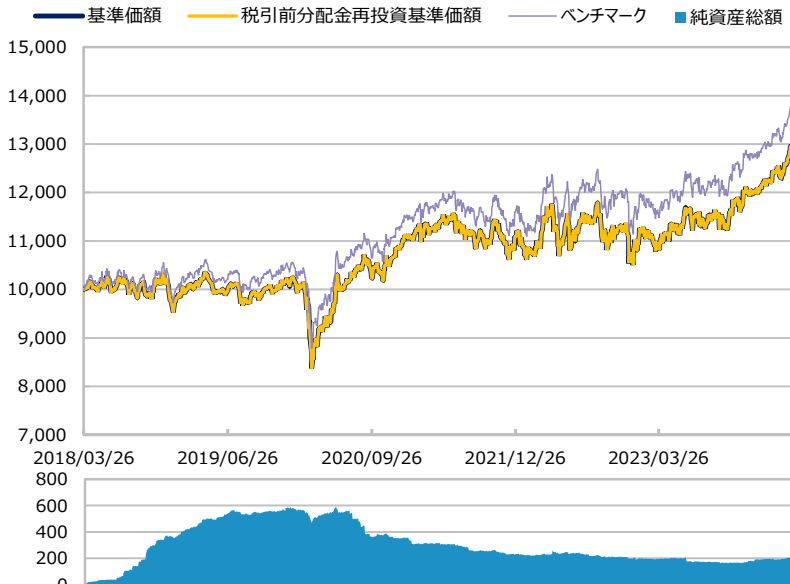
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2018年03月27日

日経新聞掲載名：豪ドル年1

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,848	+230
純資産総額（百万円）	204	+7

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/04/30	1.8	1.8
3 カ月	2024/02/29	5.5	5.7
6 カ月	2023/11/30	8.3	8.5
1 年	2023/05/31	15.0	15.4
3 年	2021/05/31	12.1	14.9
設定来	2018/03/27	28.5	36.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2019/11/05	0
第3期	2020/11/05	0
第4期	2021/11/05	0
第5期	2022/11/07	0
第6期	2023/11/06	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
マルチセクター・ファンド	78.9	-1.5
コーポレート・ファンド	17.6	-0.4
現金等	3.5	+1.9
合計	100.0	0.0

※ マルチセクター・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」です。

※ コーポレート・ファンドの正式名称は「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月末	設定来
債券	+97	+843
為替	+148	+2,821
分配金	0	0
その他	-15	-816
合計	+230	+2,848

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」についてピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	75.5	-3.6
短期資金運用等	24.5	+3.6
合計	100.0	0.0

※ 短期資金運用等には、デュレーションが1年以内の債券等が含まれます。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.6	-0.0
デュレーション (年)	4.6	-0.2
最終利回り (%)	5.2	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

通貨構成比率 (%)

	当月末	前月比
オーストラリアドル	99.7	-0.1
その他	0.3	+0.1

※ 通貨を売り持ちとすることで通貨構成がマイナスとなることがあります。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債/国際機関債/政府保証債	21.3	-1.5
州政府債	30.3	+0.7
社債	17.0	-0.5
その他債券	6.9	-2.3
短期資金運用等	24.5	+3.6

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	70.2	-0.2
AA	17.9	+0.8
A	8.7	-0.6
BBB	3.1	+0.2
BB以下	0.1	-0.1

※ 格付は投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびPIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) による格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て各組入投資信託が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパン リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

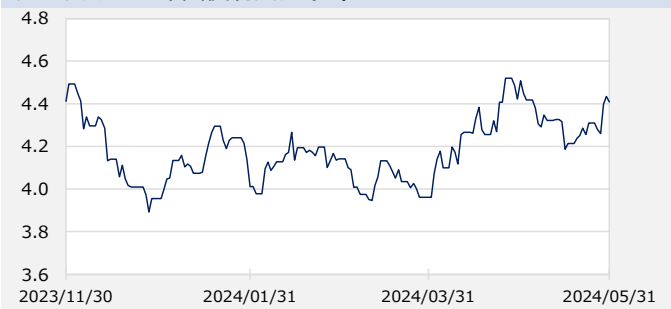
組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 166)

銘柄	通貨	クーポン	償還日	格付け	比率
1	クイーンズランド州債 オーストラリアドル	2.750	2027/08/20	AA+	3.8
2	ニューサウスウェールズ州債 オーストラリアドル	2.000	2033/03/08	AAA	3.6
3	オーストラリア国債 オーストラリアドル	2.750	2041/05/21	AAA	2.7
4	オーストラリア国債 オーストラリアドル	3.250	2039/06/21	AAA	2.6
5	オランダ自治体金融公庫債 オーストラリアドル	3.500	2027/07/19	AAA	2.5
6	ビクトリア州債 オーストラリアドル	2.250	2033/09/15	AA	2.2
7	ニューサウスウェールズ州債 オーストラリアドル	3.000	2030/02/20	AAA	2.2
8	南オーストラリア州債 オーストラリアドル	1.750	2034/05/24	AA+	2.1
9	ノーザンテリトリー準州債 オーストラリアドル	3.500	2030/05/21	AA-	2.1
10	ノルウェー地方金融公社債 オーストラリアドル	3.000	2026/12/09	AAA	1.9

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けおよびPIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) による格付けに基づいています。

市場動向

オーストラリア10年国債利回り (%)



当月末：4.41% 前月末：4.42% 変化幅：-0.01%

円/オーストラリアドル (円)



当月末：104.5 前月末：102.2 騰落率：2.3%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て各組入投資信託が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を100%として計算した値です。
 ※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパン リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

（オーストラリア債券市場）

オーストラリア債券市場では、月前半、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利の据え置きを決定したことを受け、利上げ観測が後退したことからオーストラリア国債利回りは低下しました。しかし、その後に発表された議事要旨において、底堅い国内景気やインフレの高止まりを踏まえて利上げが検討されたことが明らかとなり、利下げ開始への兆候が見えないなか同利回りは上昇に転じました。月を通じて見るとオーストラリア債券相場は、上昇しました。

オーストラリア国債利回りについては、前月末と比較して2年債は上昇、5年債は概ね横ばい、10年債は低下しました。イールドカーブ（利回り曲線）の形状は2-10年でフラット化（長短金利差は縮小）しました。

（為替市場）

豪ドル相場は、米国で4月のISM（全米供給管理協会）や雇用統計を受けFRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ観測が再浮上したことなどが米ドル安要因となりました。また、オーストラリアにおける堅調な国内景気や高止まりするインフレへの懸念を背景に、RBAによる利上げ観測が再び浮上したことなども、豪ドル高・米ドル安の要因となりました。前月末と比較すると豪ドル高・米ドル安となりました。対円でも、前月末と比較して豪ドル高・円安となりました。

＜運用経過＞

オーストラリア債券市場が上昇したほか、豪ドルが日本円に対して上昇したことがプラス寄与となり、当ファンド（三井住友・豪ドル債ファンド/三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型））の基準価額は上昇しました。ベンチマークのブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスとの比較では、三井住友・豪ドル債ファンドはベンチマークを上回り、三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）は、概ねベンチマーク並みとなりました。

オーストラリアの金利リスクを多めにしたことに加え、社債や証券化商品などへの投資がプラス寄与となりました。

＜今後の運用と見通し＞

世界経済については、米国を除いて多くの先進国では景気が停滞傾向にある一方で、米国は他の先進国に比べて

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

※ このページは「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」について、ピムコジャパン リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

堅調さを維持しており、他地域とは一線を画しています。また、世界的にインフレが沈静化する一方、米国では相対的に高い成長率を維持しているなかでインフレは粘着性を保っており、しばらくは政策目標を上回る水準で推移すると予想しています。従って、金融政策については、欧州や英国の中央銀行は今年半ばには利下げを開始するとみている一方、米国では利下げの開始が年末にずれこむ可能性が高まっているとみています。また、欧州や英国は利下げを開始した後はそのペースは速くなり、2025年末時点の政策金利は市場予想よりも低くなる可能性があると考えています。

オーストラリアについては、国内の労働市場のひっ迫を背景とした高水準の賃金インフレや政策目標を上回るCPI（消費者物価指数）などを踏まえ、これまでRBAが積極的な利上げを行ってきた点はオーストラリア債券の下押し要因となっていました。一方で、利上げによってオーストラリア債券利回りの上昇は中長期的なパフォーマンスの下支えになると期待されます。

かかる環境下、「PIMCOケイマン オーストラリア・マルチセクター・ファンド」および「PIMCOケイマン オーストラリア・コーポレート・ファンド」の合算ベースで、オーストラリアの金利リスクはベンチマークよりも小幅に多めとしています。年限別では、市場参加者がRBAによる金融政策を十分に織り込んでいることを念頭に置きつつ、市場動向に応じて柔軟に対応する方針とします。セクター別には、銘柄を厳選した上でオーストラリアのモーゲージ債（不動産ローン債権担保証券）や一部社債などへの選択投資を継続します。

（為替市場）

豪ドルについては、中国景気支援策や同国との貿易障壁の緩和はサポート材料となっています。金融政策については、国内の住宅価格の高止まりや労働市場の逼迫などのインフレ上振れリスクは残るなか、当面は引き締めの政策を維持するとみられます。また、欧米が豪州に先立って利下げを行う場合には豪ドルは相対的に底堅く推移すると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

三井住友・豪ドル債ファンド : (毎月決算型)
三井住友・豪ドル債ファンド(年1回決算型) : (年1回決算型)

- 他の投資信託への投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。
 - 主としてオーストラリアドル建ての債券、ニュージーランドドル建ての債券、またはその関連派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）で運用します。
 - 組入銘柄の債券格付け*は、原則として、取得時においてBBB-/Baa3格以上とし、ポートフォリオの平均格付けはA-/A3格以上とします。
 - * 格付けとは
債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
- ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 - ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数であり、ファンドのベンチマークは、同指数を、委託会社が独自に円換算したものです。
- 実質組入外貨建資産については、原則として円に対しての為替ヘッジを行いません。
 - 投資信託を通じて実質的に組み入れるオーストラリアドル、ニュージーランドドル等の外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替相場変動の影響を受けます。
- （毎月決算型）と（年1回決算型）からご選択いただけます。
 - （毎月決算型）は、原則として毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - （年1回決算型）は、原則として毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
 - ファンドが投資対象とする投資信託は、米国の資産運用会社であるPIMCOが運用を行います。なお、ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 派生商品リスク

【派生商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

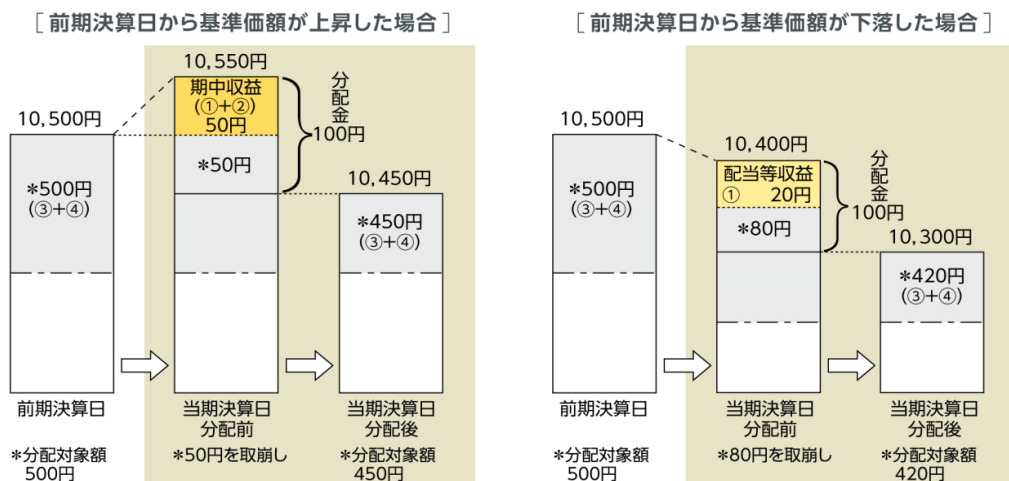
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

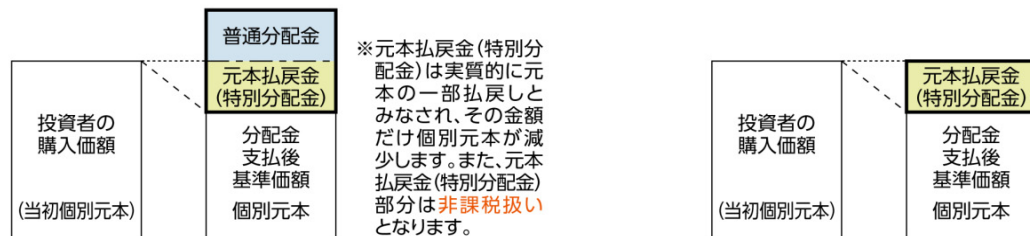


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

お申込みメモ

購入単位

当初購入の場合：20万円以上1円単位

追加購入の場合：1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

※当ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」をすでに申込の場合を「追加購入」といいます。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

(毎月決算型)

無期限（2003年6月16日設定）

(年1回決算型)

無期限（2018年3月27日設定）

決算日

(毎月決算型)

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

(年1回決算型)

毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

(毎月決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

(年1回決算型) 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日

スイッチング

三井住友・豪ドル債ファンド、三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）の間でスイッチング可能

スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	1.10%（税抜き1.00%）
1億円以上	0.55%（税抜き0.50%）

※「分配金自動再投資型」において、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- スイッチング手数料

ありません。
- 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.353%（税抜き1.23%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ビムコジャパンリミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・豪ドル債ファンド / 三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2024年05月31日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）は、委託会社の関係会社ではありません。
ブルームバーグは、三井住友・豪ドル債ファンド/三井住友・豪ドル債ファンド（年1回決算型）を承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。
ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.